

2023年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之 TEL 03-6385-7998
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	148,291	12.6	16,494	14.2	16,601	0.5	16,501	△1.6	11,567	△5.5	11,398	△5.6
2022年6月期第3四半期	131,712	9.6	14,446	9.6	16,522	11.0	16,777	12.6	12,247	18.2	12,077	17.8

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	10,753	△21.1	105.81	—
2022年6月期第3四半期	13,626	19.5	112.11	—

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	139,581	72,318	71,193	51.0
2022年6月期	141,968	70,428	68,718	48.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	20.00	—	52.00	72.00
2023年6月期	—	25.00	—		
2023年6月期（予想）				47.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	11.9	22,000	15.6	22,000	6.6	22,000	4.9	15,000	△2.8	139.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	108,421,164株	2022年6月期	108,421,164株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	695,324株	2022年6月期	695,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	107,725,871株	2022年6月期3Q	107,725,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年4月28日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、本日（2023年4月28日）、東京証券取引所への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15
(セグメント情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日～2023年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への新たな影響はほとんど見られなかったものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や資源価格の高騰、米国や欧州におけるインフレ対応としての政策金利上昇といった景気抑制政策、また、極東アジア地域での地政学リスクの高まり等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症予防を目的とした行動規制が徐々に緩和されるなど、ウィズコロナの経済活動が日常化しつつあるものの、原材料の調達不足、資源価格の上昇、円安の継続等による物価高騰や増税懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務における顧客需要は、コロナ前の水準を上回る回復を見せ、その底堅さを確認できています。

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

新型コロナウイルス感染症をはじめ、さまざまな要因による景気後退懸念、設備投資抑制の可能性はあるものの、顧客からの旺盛な技術者需要は継続しています。一方、当社グループの稼働率は95%超の状態が続いており、新たなオーダーに対応できる技術者が不足しているため、高い採用基準を維持しつつ、育成前提の未経験者採用を増やししながら技術者の確保に努めました。各事業会社での採用活動に加え、グループ連携による採用やリファラル採用を進めた結果、国内在籍技術者数は過去最高となりました。

引き続き、採用による優秀な技術者の確保を進め、持続的に成長してまいります。

(人的資本への投資)

当社グループは、2022年7月に技術社員の新人事制度を導入しました。技術社員のマーケットバリューを等級ごとに定義化・可視化し、それに対応した公正で納得感のある処遇を行うとともに、多様なキャリアパスの実現を図り、中期経営計画における人材戦略の実現を進めています。また、新人事制度は、技術社員が自ら明確なキャリアプランを描き、一人ひとりの能力を発揮するための土台として寄与するものと考えています。

引き続き、人的資本への投資を積極的に行い、主体的な成長意欲の高い社員の増加や適切な処遇向上に努めることで、リテンションや新規採用にプラスの効果を創出してまいります。

(技術者起点の営業活動)

顧客の開発現場で活躍する技術者と顧客との接点を活かし、潜在的な段階から顧客の技術的な課題や困りごとを捕捉することで顧客ニーズを掘り起こし、他社に先駆けて情報を入手、最適な提案を行い、オーダーの獲得や成約につなげています。技術者起点のオーダーは、営業担当者起点に比べて単独オーダー率が高く、顧客ニーズを正しく把握できていることから、成約率も高くなる傾向が出ています。

引き続き、営業担当者だけでなく技術者も活用しながら、効果的な営業活動に取り組んでまいります。

(グループ連携の強化)

当社グループの各事業会社を跨いだプロジェクト対応や、共同でグループ外企業とのアライアンスを進めるなど、グループ連携を強化しました。海外子会社との連携についても、前期から開始している「サービスカタログ」を浸透させ、国内事業会社の持つ強固な営業ネットワークを活用した、オフショア開発プロジェクトの獲得を目指しています。

引き続き、シナジーを活かしたグループとしての対応力を高め、事業拡大を推進してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第3四半期連結累計期間末の国内在籍技術者数は22,962人(前第3四半期連結累計期間末比1,908人増加)、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は95.9%(前第3四半期連結累計期間比0.2pt増加)となりました。従前より注力してきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年同期と比較して1ヶ月当たりの残業時間が減少したものの、シフトアップやチャージアップ、さらにはソリューション事業の拡大等による単価上昇もあり、当第3四半期連結累計期間の月次平均売上単価は667千円(同10千円増加)となりました。

費用面においては、前第3四半期連結累計期間に比べ、販売費及び一般管理費が増加しました。主に、ソリューション人材獲得のための採用・育成やシステム開発といった、中期経営計画を遂行するための先行投資によるものです。しかし、国内稼働人数の増加、請負・受託事業の拡大、Robosoft Technologies Private Limitedの連結加入等に伴う売上総利益の改善によって、事業利益は、前第3四半期連結累計期間比20億48百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は1,482億91百万円（前第3四半期連結累計期間比12.6%増加）、事業利益は164億94百万円（同14.2%増加）、営業利益は166億1百万円（同0.5%増加）、税引前四半期利益は165億1百万円（同1.6%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は113億98百万円（同5.6%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応しています。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めました。これらの取組みにより、当第3四半期連結累計期間末の在籍技術者数は20,097人（前第3四半期連結累計期間末比1,741人増加）、稼働技術者数は19,224人（同1,669人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は1,131億4百万円（前第3四半期連結累計期間比11.4%増加）となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の設置等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、さまざまなサービスを展開しています。同事業は、コロナ禍においても高稼働率を維持している一方、逼迫した採用市場においても技術者を確保するため、自社の技術センターにおける未経験者の育成を継続的に続けています。これらの取組みにより、当第3四半期連結累計期間末の在籍技術者数は2,865人（前第3四半期連結累計期間末比167人増加）、稼働技術者数は2,754人（同156人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は162億5百万円（前第3四半期連結累計期間比6.5%増加）となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。人材紹介事業は、グローバルでの採用抑制・雇用凍結の影響を受けていましたが、第3四半期に復調の兆しがあり、前第3四半期連結累計期間比で売上収益が伸長しています。技術系教育研修事業では、研修プログラムの拡大や外販向けサービスの強化にも積極的に取り組んでいます。

その結果、同事業の売上収益は39億12百万円（前第3四半期連結累計期間比16.9%増加）となりました。

(海外事業)

海外事業は、国により多少の違いはあるものの、全般的に成長軌道に戻りつつあります。インドや中国においては技術開発需要が継続し、日系現地法人との取引のみならず、日系親法人や欧米企業と連携したオフショアベースの受託開発も進みました。東南アジア諸国においても、人材派遣・人材紹介ともに旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。今期は、期初からRobosoft Technologies Private Limitedが連結に加わっているため、海外事業の売上収益は前期に比べ大きく伸長しています。

その結果、同事業の売上収益は175億80百万円（前第3四半期連結累計期間比30.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,395億81百万円（前連結会計年度末比23億87百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん454億49百万円、現金及び現金同等物317億86百万円、売掛金及びその他の債権272億44百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、724億21百万円（前連結会計年度末比16億17百万円減少）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物317億86百万円（同56億46百万円減少）、売掛金及びその他の債権272億44百万円（同21億72百万円増加）等です。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、671億59百万円（前連結会計年度末比7億69百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん454億49百万円（同5億10百万円減少）、繰延税金資産51億31百万円（同2億53百万円増加）、使用権資産48億94百万円（同2億40百万円増加）等です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、466億10百万円（前連結会計年度末比25億50百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務179億19百万円（同11億67百万円増加）、従業員給付に係る負債（有給休暇引当金）86億1百万円（同4億88百万円増加）、未払法人所得税54億90百万円（同23億81百万円増加）等です。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、206億52百万円（前連結会計年度末比17億26百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金139億62百万円（同4億65百万円減少）、リース負債41億23百万円（同53百万円増加）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、711億93百万円（前連結会計年度末比24億75百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金550億90百万円（同31億3百万円増加）、資本剰余金82億8百万円（同2億42百万円増加）等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ56億46百万円減少し、317億86百万円となりました。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は141億88百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は106億71百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（165億1百万円）、減価償却費及び償却費（23億19百万円）、前払費用の減少（19億20百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（65億38百万円）、売掛金及びその他の債権の増加（21億72百万円）、預り金の減少（12億15百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は43億12百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は74億41百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式（Robosoft Technologies Private Limitedの残り株式持分20%）の条件付取得対価の決済による支出（36億23百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は155億64百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は42億54百万円の支出）となりました。これは主に、配当金支払額（91億6百万円）、リース負債の返済による支出（49億57百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、長期借入金の借換えに伴い、長期借入れによる収入（50億円）及び長期借入金の返済による支出（50億円）が発生しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2023年2月3日付「業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」にて公表した数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,432	31,786
売掛金及びその他の債権	25,071	27,244
未収法人所得税	982	153
その他の短期金融資産	5,166	4,948
その他の流動資産	5,385	8,289
流動資産合計	74,039	72,421
非流動資産		
有形固定資産	2,346	2,311
使用権資産	4,654	4,894
のれん	45,960	45,449
無形資産	5,045	4,490
その他の長期金融資産	4,241	4,099
繰延税金資産	4,878	5,131
その他の非流動資産	804	783
非流動資産合計	67,929	67,159
資産合計	141,968	139,581
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	16,751	17,919
借入金	1,990	1,000
リース負債	5,048	5,081
未払法人所得税	3,108	5,490
その他の短期金融負債	7,057	3,991
従業員給付に係る負債	8,112	8,601
引当金	0	177
その他の流動負債	7,090	4,349
流動負債合計	49,161	46,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	14,427	13,962
リース負債	4,070	4,123
その他の長期金融負債	2,222	974
繰延税金負債	1,031	964
退職後給付に係る負債	17	22
引当金	481	488
その他の非流動負債	126	115
非流動負債合計	22,378	20,652
負債合計	71,539	67,262
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,966	8,208
利益剰余金	51,986	55,090
自己株式	△1,001	△1,001
その他の資本の構成要素	2,837	1,966
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,718	71,193
非支配持分	1,710	1,124
資本合計	70,428	72,318
負債及び資本合計	141,968	139,581

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	131,712	148,291
売上原価	97,428	108,990
売上総利益	34,283	39,300
販売費及び一般管理費	19,837	22,805
その他の収益	2,265	237
その他の費用	189	131
営業利益	16,522	16,601
金融収益	363	122
金融費用	109	222
税引前四半期利益	16,777	16,501
法人所得税費用	4,529	4,934
四半期利益	12,247	11,567
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,077	11,398
非支配持分	170	169
合計	12,247	11,567
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	112.11	105.81
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	45,354	50,279
売上原価	32,951	37,017
売上総利益	12,402	13,262
販売費及び一般管理費	6,988	7,874
その他の収益	112	62
その他の費用	82	33
営業利益	5,444	5,417
金融収益	140	46
金融費用	37	86
税引前四半期利益	5,547	5,377
法人所得税費用	1,205	1,641
四半期利益	4,341	3,736
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,283	3,684
非支配持分	58	51
合計	4,341	3,736
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	39.76	34.20
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	12,247	11,567
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,379	△814
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	1,379	△814
その他の包括利益合計	1,379	△814
四半期包括利益	13,626	10,753
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,333	10,527
非支配持分	293	225
合計	13,626	10,753

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	4,341	3,736
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	△12	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△12	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,056	331
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	1,056	331
その他の包括利益合計	1,044	331
四半期包括利益	5,385	4,067
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,243	3,991
非支配持分	142	75
合計	5,385	4,067

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2021年7月1日残高	6,929	7,460	43,557	△1,000	279	279	57,226
四半期利益			12,077			—	12,077
その他の包括利益					1,255	1,255	1,255
四半期包括利益合計	—	—	12,077	—	1,255	1,255	13,333
剰余金の配当			△7,002			—	△7,002
株式報酬取引		204				—	204
自己株式の取得				△0		—	△0
子会社に対する 所有持分の変動額		215				—	215
所有者との取引額合計	—	419	△7,002	△0	—	—	△6,583
2022年3月31日残高	6,929	7,879	48,632	△1,001	1,534	1,534	63,976

	非支配 持分	資本合計
2021年7月1日残高	1,506	58,733
四半期利益	170	12,247
その他の包括利益	123	1,379
四半期包括利益合計	293	13,626
剰余金の配当	△51	△7,054
株式報酬取引		204
自己株式の取得		△0
子会社に対する 所有持分の変動額	△215	—
所有者との取引額合計	△267	△6,850
2022年3月31日残高	1,532	65,508

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2022年7月1日残高	6,929	7,966	51,986	△1,001	2,837	2,837	68,718
四半期利益			11,398			—	11,398
その他の包括利益					△870	△870	△870
四半期包括利益合計	—	—	11,398	—	△870	△870	10,527
剰余金の配当			△8,294			—	△8,294
株式報酬取引		242				—	242
自己株式の取得				△0		—	△0
子会社に対する所有 持分の変動額		△0				—	△0
所有者との取引額合計	—	242	△8,294	△0	—	—	△8,052
2023年3月31日残高	6,929	8,208	55,090	△1,001	1,966	1,966	71,193

	非支配 持分	資本合計
2022年7月1日残高	1,710	70,428
四半期利益	169	11,567
その他の包括利益	56	△814
四半期包括利益合計	225	10,753
剰余金の配当	△811	△9,106
株式報酬取引		242
自己株式の取得		△0
子会社に対する所有 持分の変動額	0	—
所有者との取引額合計	△811	△8,863
2023年3月31日残高	1,124	72,318

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,777	16,501
減価償却費及び償却費	2,191	2,319
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益(△は益)	△1,868	—
受取利息及び受取配当金	△17	△61
支払利息	89	82
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,938	△2,172
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,320	1,167
預り金の増減額(△は減少)	△1,163	△1,215
前払費用の増減額(△は増加)	2,044	1,920
リース債権の増減額(△は増加)	1,372	1,409
未払消費税等の増減額(△は減少)	△575	125
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	△664	△552
その他	232	309
小計	17,799	19,833
利息及び配当金の受取額	15	17
利息支払額	△50	△52
法人所得税支払額	△8,709	△6,538
法人所得税還付額	1,615	929
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,671	14,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△766	△1,543
定期預金の払戻による収入	1,426	984
有形固定資産の取得による支出	△383	△261
無形資産の取得による支出	△169	△135
投資の取得による支出	△1,751	△2,137
投資の売却及び償還による収入	2,799	2,444
子会社の取得による支出	△8,681	—
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△3,623
その他	86	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,441	△4,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72	—
リース負債の返済による支出	△4,871	△4,957
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	△6,500
社債の発行による収入	9,939	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△698	—
配当金支払額	△7,052	△9,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,254	△15,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△681	△5,646
現金及び現金同等物の期首残高	32,524	37,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,842	31,786

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、以下のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

手元資金や株価水準等を総合的に勘案しつつ、当社グループの持続的成長に向けた機動的な資本政策（資本効率の向上等）を遂行し、価値創造を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.93%）

(3) 株式の取得価額の総額

3,000,000,000円（上限）

(4) 取得期間

2023年5月1日～2023年9月29日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報)

1. セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	101,056	15,213	2,585	12,794	131,649	62	131,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	497	0	761	669	1,927	△1,927	—
売上収益合計	101,554	15,213	3,346	13,464	133,577	△1,865	131,712
セグメント利益	11,029	1,971	499	1,343	14,842	1,679	16,522
金融収益	—	—	—	—	—	—	363
金融費用	—	—	—	—	—	—	109
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,777
その他の項目							
減価償却費及び償却費	770	157	225	165	1,318	473	1,792
顧客関連資産償却費	84	—	—	315	399	—	399
プット・オプションに係る 公正価値変動額（利益）	—	—	—	—	—	1,863	1,863
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	112,292	16,205	2,847	16,908	148,254	36	148,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	0	1,064	671	2,548	△2,548	—
売上収益合計	113,104	16,205	3,912	17,580	150,802	△2,511	148,291
セグメント利益	12,590	2,207	257	1,602	16,658	△56	16,601
金融収益	—	—	—	—	—	—	122
金融費用	—	—	—	—	—	—	222
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,501
その他の項目							
減価償却費及び償却費	745	186	234	226	1,392	436	1,829
顧客関連資産償却費	54	—	—	436	490	—	490
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	34,507	5,247	847	4,741	45,344	9	45,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	△0	280	233	698	△698	—
売上収益合計	34,692	5,247	1,128	4,975	46,043	△689	45,354
セグメント利益	4,250	744	107	489	5,591	△147	5,444
金融収益	—	—	—	—	—	—	140
金融費用	—	—	—	—	—	—	37
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,547
その他の項目							
減価償却費及び償却費	261	51	77	69	460	161	621
顧客関連資産償却費	29	—	—	131	160	—	160
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	38,025	5,600	1,020	5,622	50,268	11	50,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	0	405	184	959	△959	—
売上収益合計	38,395	5,600	1,425	5,806	51,227	△947	50,279
セグメント利益	4,010	758	130	561	5,461	△43	5,417
金融収益	—	—	—	—	—	—	46
金融費用	—	—	—	—	—	—	86
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,377
その他の項目							
減価償却費及び償却費	247	62	79	73	463	146	609
顧客関連資産償却費	18	—	—	140	158	—	158
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

3. 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
日 本	132,489
ア ジ ア	8,773
欧 州	4,591
北 米	2,260
そ の 他	176
合 計	148,291

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。

アジア：中国、シンガポール、タイ、ベトナム、インド

欧州：英国

北米：米国